

特集

令和3年度 郡上市施政方針

新型コロナウイルスワクチンの円滑な接種など、新型コロナウイルス感染症への対策を行いつつ、アフターコロナを見据えた「ワーケーション」などの取組みにより、人の流入と新産業の創出を目指す。また、「グリーン社会」「デジタル社会」、SDGsなどの実現に向け各課題に取り組み。

新型コロナウイルスが世界中で猛威を振るい、日本においても緊急事態宣言に伴う、店舗等の休業や学校休業のほか、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」開催の延期などを余儀なくされました。

本市においても感染症拡大防止はもとより、市民の皆様の生活や地域経済への影響を最小限に留めるため、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した各種の対策を講じてまいりましたが、入国制限による外国人観光客の激減や国内移動の自粛により、特に観光関連産業に大きな影響を受けました。郡上を訪れる観光客は大幅に減少し、郡上おどりや白鳥おどりをはじめとして多くのイベントが軒並み開催中止に追い込まれ、スキー場関連の産業についても、今冬は雪には恵まれたものの、緊急事態宣言による外出・移動の自粛などにより入込客数が抑制されるなど、苦しい状況が続いております。

市としては、現下の市政運営の喫緊・最重要の課題として、市民の皆様との暮らしを守るべく、これから始まる新型コロナウイルスワクチンの円滑な接種に万全を期すとともに、地域経済を支える事業者等の皆様への支援に引き続き取り組むなど、一日でも早く日常生活や通常の事業活動を取り戻すことができるよう、切れ目のない対策を迅速に行ってまいります。

都市部においては、急速にテレワークが普及し、移住や二地域居住など地方への関心が高まりつつあります。アフターコロナを見据え、都市部の企業や郡上市に関心がある人々を呼び込むことで、新たな雇用先の確保や市内企業等との連携による新産業の創出などを目指し、サテライトオフィスの誘致に向けた支援を新たに実施するとともに、魅力ある郡上の資源を活かし、差別化した郡上らしい「ワーケーション」にも積極的に取り組んでまいります。また、地域の魅力を更に高めるため、観光地域づくり法人(DMO)の本登録を目指す一般社団法人郡上市観光連盟と連携し、積極的なプロモーション活動にも取り組んでまいります。

現在、国が重要政策としている「グリーン社会」や「デジタル社会」の実現は、郡上市にとっても地域活性化に資する重要課題であります。2050年においてCO2排出量を実質ゼロとする「脱炭素社会」の実現に向けて、環境保護や環境負荷の軽減はもとより、エネルギーや経済の地域内循環を進めることを表明し、そのための施策推進に着手いたします。

また、喫緊の課題であるデジタル社会の実現に関しては、産業、教育、福祉をはじめ、幅広い分野における利活用を推進するため、庁内に横断的な推進体制を構築します。なお、市民サービスに直結する自治体業務のデジタル化が欠かせないことから、AIを活用した業務改善を進めるほか、オンライン申請の導入等についても検討・推進してまいります。

このほか、学校と保護者や地域の皆様がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子供たちの豊かな成長を支えていくための「コミュニティスクール」の体制を新たに整備するとともに、大和地域の4小学校の統合についても遅滞なく準備を進めてまいります。

現在「後期基本計画」を策定中の「第2次郡上市総合計画」や令和2年度から始まった「第2期地方創生総合戦略」に基づく各種の取組みにも引き続き注力するとともに、SDGs(持続可能な開発目標)の調査研究を進め、策定中の総合計画にも盛り込んでいきたいと考えております。

このような方針に基づき編成した令和3年度当初予算は、一般会計264億7,300万円(2.7%増)、7億3,100万円の減)、特別会計110億6,902万円(6.2%増)、7億3,690万円の減)、企業会計118億2,127万円(4.8%増)、5億4,406万円の増)、合計493億6,329万円(1.8%増)、9億2,384万円の減)となりました。

※令和3年第1回郡上市議会定例会における市長の施政方針より抜粋

